

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。		泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組				
実施主体	国、那覇港管理組合	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		国直轄					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	OR3年度： 国において、第2クルーズパースの整備を行った。 OR4年度： 引き続き国において、第2クルーズパースの整備を行うとともに、令和4年度中の暫定供用に向け整備を推進する。

様式1(主な取組)

予算事業名		航行安全調査業務					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	18,211	-	19,500	-	-	-		OR3年度： 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度中のクルーズ船の寄港は無かった。 OR4年度： 関係機関と連携し、那覇港におけるクルーズ船の寄港再開に向けて受入体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	-	入出港要領の策定	入出港要領の改訂	沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止施設の整備	新型コロナウイルス感染症拡大防止施設の整備	100.0%	0	順調	ウィズコロナを見据えた感染症拡大防止施設の整備や「沖縄県クルーズ受入那覇・南部地域協議会」を実施し、受入体制の構築を図った他、新港ふ頭地区において、第2クルーズバースの整備を進めた。
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事完了	-	-	-	-	100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R3年度			0	順調	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、クルーズ船の寄港の目途が立っていない状況であるが、ウィズコロナを見据えた感染防止対策施設の整備や協議会の実施等により受入体制の構築を引き続き実施したとともに、第2クルーズバース整備の進捗を図った。
実績値	-	国際旅客船拠点形成港湾の指定	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、第2クルーズバースの整備を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ウィズコロナを見据えた感染防止対策施設の整備や協議会の実施等により受入体制の構築を引き続き実施したとともに、第2クルーズバース整備の進捗を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に那覇港が国際旅客船拠点形成港湾に指定された。 第2クルーズバースの暫定供用を令和4年度中に予定している。 	○外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年2月以降、クルーズ船の寄港が途絶えている。 国内クルーズについては、令和2年9月に国等から運行再開に向けたガイドライン等が示されたが、外国クルーズについては、未だ運行再開に向けたガイドライン等が示されていない。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港再開に向けて、那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、関係機関や船社と連携し、第2クルーズバースの整備推進を図る必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 当面は国内クルーズの受入再開に向け、受入方針や条件等について関係機関や船社との協議を行い、クルーズ受入体制の構築を図るとともに、日本への海外からの旅行者の入国制限の緩和・撤廃等の状況を踏まえつつ、県観光部局等の関係機関と連携し誘致活動を再開するとともに、受入体制の強化に取り組む。 第2クルーズバースについては、令和4年度中の暫定供用に向け、取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と運動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	(石垣港) 岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
	大型旅客ターミナルビル整備等				
	第2クルーズバス岸壁等の整備に向けた取組				
	(平良港)				
	港湾計画改訂手続き				
	岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
	ターミナルビル整備 R2供用開始				
	耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				
	(本部港)	防波堤整備(供用)	防波堤整備(供用)		
	岸壁・防波堤の整備				
実施主体	国、石垣市				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
			ターミナルビル整備(共用)		
			ターミナルビル整備		

2 取組の状況 (Do)

(単位：千円)

(1) 取組の進捗状況							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
石垣港港湾改修事業							国直轄	国直轄	○R3年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。	
	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R4年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
平良港港湾改修事業							国直轄	国直轄	○R3年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施した。	
	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R4年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施する。	
本部港(本部地区)港湾改修事業							0		○R3年度： 岸壁(-10.5m)、泊地浚渫の整備を実施した。	
	直接実施	1,296,537	1,441,302	2,132,826	220,400	1,022,173			○R4年度： 繰越事業にて、岸壁(-10.5m)の整備を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	100.0%	1,022,173	順調	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。
活動指標名	岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 石垣港、平良港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全長240mが完了している。ターミナルビル整備については、本部港は覚書を締結できていないが、平良港は令和2年度に整備が完了したため、全体的な進捗としては順調とした。
活動指標名	岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港、平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 覚書の早期締結に向け、連携船社やCIQ関係機関との調整を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行った。 	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行った。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。 地元関係機関との役割分担等を調整しながら、供用開始までに体制整備を進める。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港、平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港では、覚書の早期締結に向け、連携船社やCIQ関係機関との調整を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		年度別計画					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
道路交通円滑化改築（国道506号）										
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	○R3年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 ○R4年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄事業県負担金（国道506号）										
県単等	負担	355,014	485,340	601,248	636,990	554,000	640,000	県単等	○R3年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 ○R4年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	

活動指標名	小禄道路の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	554,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約77%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道58号）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		

予算事業名 国直轄事業県負担金（国道58号）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	389,195	152,189	135,250	73,000	149,000	233,000	県単等		

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	整備の実施	100.0%	149,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 読谷道路の事業進捗率は約37%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苅~小那覇)供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		地域連携推進事業費(地域高規格道路)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	1,634,770	1,645,742	2,157,421	2,857,601	2,506,898	2,600,000	内閣府計上	○R3年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。 ○R4年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。
予算事業名		社会資本整備総合交付金(道路)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	5,563,770	3,668,957	3,625,784	3,851,705	2,212,697	2,454,400	内閣府計上	○R3年度: 浦添西原線(道路改良、用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良)、那覇北中城線(道路改良、用地補償等)等の整備を行った。 ○R4年度: 浦添西原線(道路改良、用地補償等)、那覇北中城線(道路改良、用地補償等)、豊見城糸満線(道路改良、用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名		沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	3,220,178	2,150,656	3,216,587	3,846,847	3,399,029	1,467,853	一括交付金(ハード)	○R3年度: 豊見城中央線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R4年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	92.0%	8,118,624	順調	活動概要 南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。						・新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない中で、工事発注が可能となるよう連続した用地取得に可能な限り取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない。 ・労務単価や資材単価が年々上昇している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。 ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。
--